9条が揺らぐ時代

憲法公布60年

■10

同志社大神学部

小原　克博教授に聞く

宗教の危機

激動の時代こそ不変を

多大な犠牲を出した日露戦争が終わり、反戦運動や社会主義運動が全国的に展開された。その担い手にキリスト教の宗教家も含まれたが、社会主義者らを大量摘発した大逆事件を機に運動は根絶やしにされた。

同志社大神学部の小原克博教授は「戦前に天皇崇拝を拒否し獄中で亡くなる宗教家もいたが、例外的であり、影響力も限られていた。宗教宗派の違いはなく、大勢として日本の宗教界は国家体制に取り込まれ、戦争協力に加担していった。そうみるのが妥当な歴史評価だろう」と論じる。

戦前の日本は、平和主義とは異なる思想を押し立て、戦争は「正しい戦争」であり、「聖なる戦い」だと主張した。戦争を肯定するイデオロギーが構築され、国民が総動員された。そんな国家体制を下支えしたのが教育勅語だったという。

「歴史を振り返れば、戦前の平和思想と憲法の平和主義との間に連続性がないのは明らかだ。平和主義は外から与えられたとする意識が日本人には強かった。ただ戦後、長い時間をかけて、日本人は、外来の平和主義を自らの血とし肉としてきたのではないか」

こうした平和主義が広がる過程で欠かせなかったのが、戦争責任をめぐる論争だ。これには日本の宗教界の温度差が大きかった。徹底的に反省を繰り返し、反戦を貫くキリスト教系の団体から、戦争責任をほとんど省みない神道に至るまで、さまざまな姿勢がある。

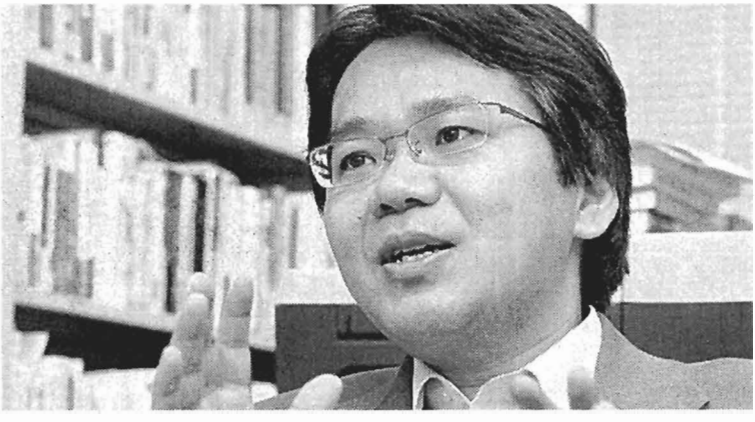
しかし、日本の宗教界から平和への情熱が失われたわけではない。「世界宗教者平和会議」や「比叡山宗教サミット」のように、世界平和のために宗教があるとする考えに共鳴する宗教家は多い。憲法の平和主義に真っ向から反対する宗教宗派はない。「むしろ問題は、平和の足元にある九条と宗教が距離を置く現実だ。抽象的には平和を説くが、具体的には語らない。第三者が見れば偽善であり、矛盾した状況に陥っている」

背景に、宗教が政治に取り込まれている現実があり、特定政党の集票マシンと化した宗教団体の存在は否定できないという。小原教授は「宗教上の理念と政治的な利害について、つねにてんびんにかけているのが実態。事態の深刻さを認識し、今もう一度、宗教が国家に利用された歴史を振り返るべきだ」と語る。

宗教や価値の違いだけで、戦争が引き起こされるわけではない。最近の歴史研究では、有史以来、多くの戦争は経済的・政治的な要因に基づく事例が圧倒的に多いと指摘される。「戦争の理由が宗教の問題にすり替えられ、人々の憎悪を引き起こしていく。国家と宗教が近づきすぎると、暴力を否定する宗教が、逆に暴力を助長する装置とされてしまう。宗教が立つべき位置を、絶えず見定めなければならない」

時代状況が変われば、憲法も変えるべきだという主張がある。しかし、うわべの言葉や表現だけを見ていてはいけないという。「千年単位で存在し続ける聖典は珍しくはない。激動の時代だからこそ、あえて変えないものを持つ選択もある」

（文化報道部　二松啓紀）



こばら・かつひろ氏　1965年大阪府生まれ。同志社大大学院博士課程修了。専門はキリスト教思想。2004年から現職。著書に「神のドラマトゥルギー」など。